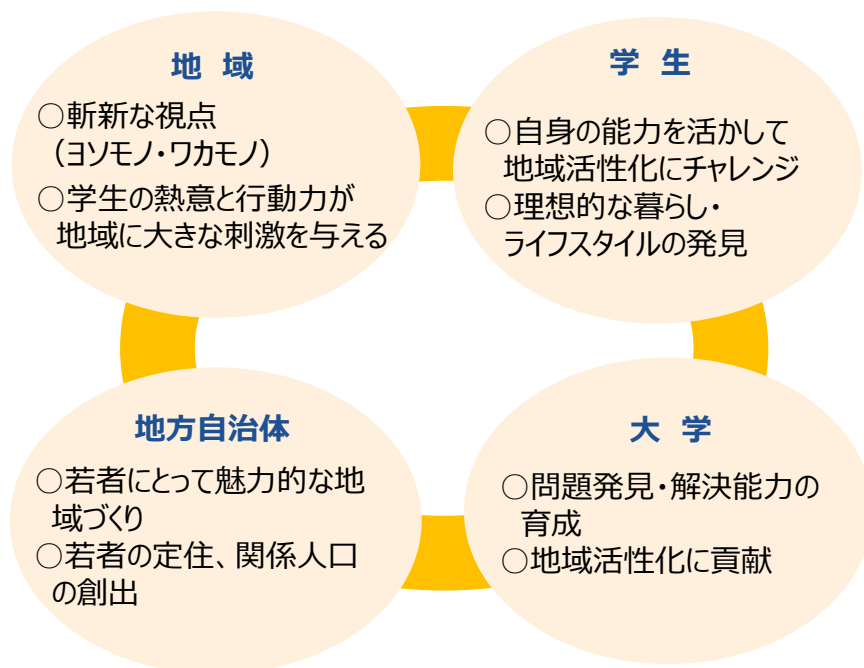


大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト

令和6年度補正予算額：280百万円（新規）

大学等高等教育機関と地域が連携して地域課題解決プロジェクトのモデル事例の創出・横展開、プラットフォームの構築を推進。進学を契機として東京圏への若者の転出超過が続いている中、若者の力を活かした魅力的な地域づくりや未来の地域づくり人材の育成・還流の取組を加速化させ、地域の担い手の確保や将来的な地域おこし協力隊等への参画を推進。

大学等と地域が連携した地域課題解決プロジェクトの効果 ～地域・学生・地方自治体・大学の「四方よし」の取組～



<現状と課題>

- 一部の地域において、大学等高等教育機関と地域が連携したフィールドワークを伴う地域課題解決プロジェクトが取り組まれており、地域活性化や若者の定住等の成果が上がっているが、全国的な広がりには至っていない。
- 課題としては、
 - ・ 地方自治体・地域・大学・学生間のプロジェクト効果の認知不足
 - ・ 大学・学生のフィールドワークの場はあるものの地域・自治体が活用できていない（地域・自治体の受入れのノウハウ・マンパワー不足）
 - ・ 大学・学生には費用負担と受入れ地域・自治体とのマッチングの困難等がある。

<事業概要>

- ① モデル事例の創出・横展開（1.8億円）
 - ・ 先進事例のノウハウの分析調査 0.3億円
 - ・ 自治体へのモデル事業委託（プログラム策定、受入体制構築等を支援）
定額10,000千円×15カ所＝1.5億円
(URL) https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/furusatomiraikarejji.html
- ② プラットフォーム構築（1.0億円）
 - ・ ウェブサイト構築・運営、広報、セミナー開催、マッチング支援 1.0億円

都市圏等の大学等



担い手の
育成・還流



条件不利地域等



地域・地方自治体と大学・学生との連携事例①

地域コミュニティの
活性化

×

全国3大学

【新潟県南魚沼市】

○大学のフィールドワーク等を通じた若者と地域住民との交流による地域の担い手づくり、若者に対して地域活性化に取り組む魅力的な大人との交流や自らの関わりしるを提供することにより移住・定住や地域課題解決プロジェクトへの参画を推進。

- ・ 一般社団法人 愛・南魚沼みらい塾と連携し、大学のフィールドワークやふるさとワーキングホリデーの受入れを積極的に実施。
- ・ 若者との交流や若者からの課題提起を踏まえて、地域住民が積極的に地域づくり活動に参画
- ・ 3大学（明治大学、専修大学、大正大学）から学生が地域を訪れ、若者の中には、地域おこし協力隊として移住する者や、地域の課題解決プロジェクトに参画する者が出てきている。



地域おこし協力隊



大学生による起業プログラム

空家活用等

×

全国8大学

【岐阜県中津川市】

○建築を学ぶ学生が全国から集まり、「加子母木匠塾」として、空き家の改修、祭り櫓などの製作を通じて山村文化の継承や自然環境の推進等に取り組む。

- ・ 建築を学ぶ大学生が、伝統的な技法による建築実習を通じて、森林環境、山村の伝統文化などを学ぶ活動として1991年から開催し、今年度で30周年。
- ・ 8大学（金沢工業大学、京都芸術大学、京都工芸繊維大学、京都大学、滋賀県立大学、東洋大学、名城大学、立命館大学）から計200～300名の学生が活動。
- ・ 加子母むらづくり協議会が主体となって学生の受入れを行っており、現在では建築のみならず様々な分野の大学が加子母を拠点に学んでいる。



東屋の製作



空き家の改修



地域コミュニティへの参画

地域・地方自治体と大学・学生との連携事例②

地域コミュニティの
活性化

×

全国15大学

【兵庫県洲本市】

○大学生と教員が地域の現場に入り、地域住民やNPO等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成に取り組む。

- 2023年度は15校（京都大学、大阪大学、龍谷大学等）から254名の学生を受入れ、地域と連携したまちづくり（域学連携事業）に取り組む。
- 域学連携事業の卒業生数名が、域学連携の取組を継続・発展するための研究・活動支援を行うためNPO法人洲本域学連携研究所を設立（2024年4月）。
- 学生時代に、洲本市で域学連携事業に関わった卒業生が「地域おこし協力隊」に就任し、協力隊卒業後、市内の原木椎茸農家を継業するなど、卒業後も地域との関係継続。



学生滞在拠点



ため池フロートソーラー発電所

ふるさとミライカレッジの各主体の課題、解決手法について

	大学と連携した地域課題解決プロジェクトの必要性	課題	解決方法
地方自治体	- 若者にとって魅力的な地域づくりのためには、地域の有力者や年配者の意見だけではなく、若者の意見を十分に採り入れた地域づくりが必要だが、若者が地域にいないため、若者を呼び込む必要 - 地域課題の解決のため大学の知見や大学生の担い手としての活用が必要 - 将来的な地域の担い手として、移住者・関係人口を増加させる必要	- 大学と連携した地域課題解決プロジェクトの実施のためには、地方自治体が大学・地域との間の調整（目的意識の共有）、プロジェクト実施に係る予算の確保等の役割を担う必要があるが、取組の効果について認知度が不足 - 関心はあるが大学へのアプローチの方法がわからない - プロジェクト実施のノウハウ・マンパワー不足	- プラットフォーム・コミュニティ構築による広報（認知度向上）、マッチング支援 - 先進事例の分析調査によるノウハウの見える化（例：地域のまちづくり会社への業務委託等） - 先進事例の横展開（プログラム策定等支援）
地域		地域側の目的意識がなく（地方自治体の関わりがなく）大学の依頼に基づいて受け入れているケースが多く、成果が地域に還元されていない（学生の体験学習に留まっている）。このため、受入れ疲れにより取組が継続しない。	- 地方自治体との共同実施 - 先進事例の分析調査によるノウハウの見える化（例：地域コミュニティのキーマンとの交流（意識改革）、体験学習時に移住・関係人口化につながる機会を提供、提案ではなく課題解決の共同実施等） - 先進事例の横展開（プログラム策定等支援）
学生	東京圏に住む若者の持続可能な地域づくりに貢献したい（56%）、地方暮らしにあこがれている（49%）という思いを実現する場がない ※トラストバンク調査（2023年）	- 地域課題解決プロジェクトに参画する機会がない - 旅費、宿泊費の負担が大きい	- 大学と連携した地域課題解決プロジェクトの拡大 - プラットフォーム・コミュニティ構築による広報（認知度向上） - 地方自治体による旅費等の支援
大学	効果の高い教育手法として、課題発見・解決型の学習機会を拡大する必要	- 受入れ地域の確保が難しい（受入れ可能な自治体がわからない（現状、先生の人脈頼み）） - 先生の事務負担が大きい	- プラットフォーム・コミュニティ構築によるマッチング支援 - 先進事例の分析調査によるノウハウの見える化（例：地域のまちづくり会社代表を臨時講師として任用等） - 先進事例の横展開（プログラム策定等支援）

地方創生2.0基本構想（抄）（令和7年6月13日閣議決定）

第3章 地方創生2.0の起動

6. 政策パッケージ

（3）人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

④関係人口の量的拡大・質的向上

iii. 若者や女性の地域交流の促進

若者の移住や関係人口としての地域との関わりを創出・拡大し、地方への人の流れを年代の切れ目なく加速させるため、**大学等と地域が連携した、学生のフィールドワークの受入れ等による、地域課題解決プロジェクト「ふるさとミライカレッジ」を推進する**。また、小中高生を対象とし、比較的長期の受入れを行う「地域留学」について、中間支援組織なども活用しながら推進する。さらに、都市部の若者等が地域で働きながら地域の暮らしを体験する「ふるさとワーキングホリデー」や小中高生の短期の受入れを行う「子ども農山漁村交流プロジェクト」を併せて推進する。